

事務事業名	AET派遣事業				担当	健康福祉部 保育課 保育所		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	3	国際化に対応した教育						
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 4 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠								
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2.児童福祉費	4.保育所費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	公立保育所（真岡、中村、西田井、物部）において、通所する児童（3歳～5歳児）に対して英語に触れ合う機会の環境を整えることにより、小学校から始まる英語教育に円滑に移行することを目的に令和4年度から実施。 4保育所に月1回、年12回、合計48回のAETを派遣。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 6年度実績 AETを公立保育所に派遣し、通所する児童に英語に触れ合う機会を提供する。 3歳～5歳児の各クラス約40分単位でAETと交流し、合計2時間実施。 7年度計画 令和7年度も継続した事業を実施する。					④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア AETの派遣		—	48	48	48	48
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 公立保育所に通所する3歳～5歳の児童					⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 保育所児童数（3歳～5歳）		—	178	170	144	160
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） AETと触れ合うことにより、児童の英語に対する興味関心を促す。					⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 英語への興味関心が見られた児童の割合		—	100	100	100	100
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
(2) 総事業費の推移					単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	792	792	792	792		
	事業費計（A）			千円	0	792	792	792	792		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公立保育所の児童に対して英語に触れ合う機会を提供することは、「子どもを産み、育てやすい環境の充実」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 子育て支援に合致した事業であり、市が実施する事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童がAETと触れ合うことで、英語への興味関心を促し小学校から始まる英語教育に対応するものであり対象は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 児童の英語に対する興味関心を促すことを目的とした事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由) 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 各保育所への派遣が月1回、年12回で最低限の実施回数であり、事業費削減の余地はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 子育て支援に合致した事業であるため、引き続き実施していく。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							